



大津市公報

平成26年6月1日
号外(第36号)

発行所 大津市役所
発行人 大津市
毎月1日、15日(休日の場合は翌日)発行

目 次

139 平成25年度下半期の大津市の水道事業、下水道事業、ガス事業、病院事業及び介護老人保健施設事業の業務状況の公表について..... 1

告 示

大津市告示第139号

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第40条の2第1項の規定により、平成25年10月1日から平成26年3月31日までの大津市の水道事業、下水道事業、ガス事業、病院事業及び介護老人保健施設事業の業務の状況を次のとおり公表する。

平成26年6月1日

大津市長 越 直 美

第1 水道事業

1 事業の概況

総括事項

(業務状況)

平成25年度下半期の給水戸数は14万6,920戸(対前年同期比1.01%増)、給水量は1,959万3,791m³(対前年同期比1.36%減)となっており、給水収益は26億6,244万円(対前年同期比2.16%減)となっています。

(建設、改良・維持管理)

平成25年度の水道事業は、「結の湖都・水道ビジョン」(大津市水道ビジョン・重点実行計画)後期計画(平成24年度から平成27年度まで)に基づき、拡張・改良事業を推進しています。

拡張事業では、昨年度から実施している葛川地区簡易水道の上水道への統合整備工事を引き続き行い、平成28年度統合完了を目指しています。また、柳が崎浄水場から膳所浄水場までの間の浄水場連絡管整備は、島の関地区の整備を完了しました。さらには、平成23年度から整備を進めていた瀬田公園配水池は、平成26年1月に完成しました。平成23年度から整備を進めています浄水管理センター及び遠方監視システムは、平成26年7月の完成に向けて精力的に整備を推進しています。

改良事業では、健全管路の確保を図り、水の安定供給と漏水防止に努めるため、老朽鋳鉄管や鉛給水管の布設替工事を計画的に実施しています。また、昨年度から実施している膳所浄水場から茶臼山配水池までの老朽送水管の布設替えは、JR軌道下及び県道大津湖岸線の横断部の布設替えを完了し、引き続き膳所支所から膳所神社までの区間を実施しています。

その他、24時間常駐体制の下、修繕処理等を行いました。

(経理状況)

平成25年度下半期の収益総額は、前年同期と比較して1億1,464万円(3.63%)減少し、30億4,792万円となりました。一方、費用総額は1億4,932万円(4.46%)減少して31億9,546万円となりました。この結果、当期の収支は、差引き1億4,755万円の純損失となりました。

業務実績

区 分	単位	平成25年度 下半期	平成24年度 下半期	比較増減	伸び率 (%)
期 末 給 水 戸 数	戸	146,920	145,451	1,469	1.01
期 間 給 水 量	m ³	19,593,791	19,863,671	269,880	1.36
一 日 平 均 給 水 量	m ³	107,658	109,141	1,483	1.36
給 水 収 益	円	2,662,444,472	2,721,242,367	58,797,895	2.16

受託工事収益	円	11,299,707	13,090,800	1,791,093	13.68
その他収益	円	374,175,275	428,230,288	54,055,013	12.62
総収益	円	3,047,919,454	3,162,563,455	114,644,001	3.63
総費用	円	3,195,464,859	3,344,781,194	149,316,335	4.46

文中の金額などは、万円単位で表示し、単位未満を四捨五入したため、計算が一致しない場合があります。

2 経理の状況

損益計算書

ア 下期

損益計算書

平成25年10月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

収 益		費 用	
科 目	金 額	科 目	金 額
上水道事業収益	(2,662,181,387)	上水道事業費用	(2,903,121,295)
給水収益	2,659,785,087	浄水費	570,368,074
その他営業収益	2,396,300	配水費	245,896,147
簡易水道事業収益	(2,659,385)	漏水対策費	65,569,624
給水収益	2,659,385	給水費	201,033,701
受託工事収益	(11,299,707)	業務費	136,260,189
受託工事収益	11,299,707	総係費	270,633,142
営業外収益	(332,823,040)	減価償却費	1,222,550,379
受取利息	835,721	資産減耗費	190,810,039
雑収益	78,096,069	簡易水道事業費用	(19,041,330)
繰入金	18,671,250	維持管理費	9,793,833
加入金	135,220,000	減価償却費	8,311,213
修繕引当金戻入益	100,000,000	資産減耗費	936,284
特別利益	(38,955,935)	受託工事費用	(21,855,254)
固定資産売却益	24,299,220	受託工事費	21,855,254
過年度損益修正益	14,656,715	営業外費用	(232,695,396)
		支払利息及び企業債取扱諸費	226,930,119
		雑支出	5,765,277
		特別損失	(18,751,584)
		固定資産売却損	12,079,515
		過年度損益修正損	(6,672,069)
		当期純損失	(147,545,405)
計	3,047,919,454	計	3,047,919,454

イ 通期

損益計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

収 益		費 用	
科 目	金 額	科 目	金 額
上水道事業収益	(5,446,428,743)	上水道事業費用	(5,107,859,015)
給水収益	5,441,333,543	浄水費	954,713,214
その他営業収益	5,095,200	配水費	399,123,085
簡易水道事業収益	(5,958,764)	漏水対策費	104,079,581

給水収益	5,958,764	給水費	353,197,349
受託工事収益	(26,313,507)	業務費	247,225,809
受託工事収益	26,313,507	総係費	386,390,893
営業外収益	(486,044,003)	減価償却費	2,471,315,379
受取利息	1,255,580	資産減耗費	191,813,705
雑収益	91,068,608	簡易水道事業費用	(35,313,438)
繰入金	41,179,815	維持管理費	17,734,941
加入金	252,540,000	減価償却費	16,642,213
修繕引当金戻入益	100,000,000	資産減耗費	936,284
特別利益	(39,048,474)	受託工事費用	(39,212,115)
固定資産売却益	24,391,759	受託工事費	39,212,115
過年度損益修正益	14,656,715	営業外費用	(470,947,471)
		支払利息及び企業債取扱諸費	457,724,605
		雑支出	13,222,866
		特別損失	(18,751,584)
		固定資産売却損	12,079,515
		過年度損益修正損	6,672,069
		当期純利益	(331,709,868)
計	6,003,793,491	計	6,003,793,491

貸借対照表

貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位：円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	[63,536,488,709]	固定負債	[245,204,650]
有形固定資産	(63,469,988,952)	引当金	243,724,342
土地	4,080,654,664	企業債	1,480,308
建築物	3,139,436,024	流動負債	[1,294,446,471]
構築物	80,710,129,139	未払金	741,290,884
機械及び装置	17,263,083,804	未払費用	8,514,857
車両運搬具	68,830,571	前受金	508,488,492
工具器具及び備品	295,161,086	その他流動負債	36,152,238
減価償却累計額	44,186,932,756	資本金	[32,685,842,274]
建設仮勘定	2,099,626,420	自己資本金	11,326,958,043
無形固定資産	(60,899,757)	借入資本金	21,358,884,231
庁舎使用権	43,898,013	剰余金	[32,553,174,164]
電話加入権	5,807,699	資本剰余金	(32,013,112,019)
施設利用権	10,952,645	利益剰余金	(540,062,145)
預託金	241,400	利益積立金	208,352,277
投資	(5,600,000)	当年度未処分利益剰余金	331,709,868
その他投資	5,600,000		
流動資産	[3,242,178,850]		
現金・預金	2,231,996,476		
未収金	675,812,502		
現金・預金(大口預金)	300,000,000		
貯蔵品	32,494,872		
前払金	0		
その他流動資産	1,875,000		
計	66,778,667,559	計	66,778,667,559

企業債及び一時借入金

企業債総額は、平成25年度末現在次のとおりです。

(単位：円)

借入先	企業債未償還残高
財務省	7,203,648,472
地方公共団体金融機構	13,159,837,974
(株)滋賀銀行	674,564,777
京都信用金庫	322,313,316
計	21,360,364,539

一時借入金は、平成25年度末現在ありません。

3 平成26年度予算の概要及び経営方針

予算の概要

平成26年度の収益的収入予定額は、72億5,296万円、同支出予定額は75億6,869万円です。

収入の主なものは、給水収益58億161万円(年間総給水量4,263万 m^3)、加入金2億4,472万円、受託工事収益3,965万円で、支出の主なものは、浄水費11億1,314万円、配水費4億4,316万円です。

一方、資本的収入予定額は、19億4,532万円、同支出予定額は39億297万円となっており、収入の主なものは、企業債14億5,700万円、支出の主なものは、建設改良費27億4,586万円です。

経営の方針

水道事業については、依然として節水意識の高まりや生活様式の変化等により、平成9年度以降、給水戸数は伸びているものの一戸当たりの給水量は減少を続けています。また、市内企業の業績不振や専用水道、地下水利用が進んでいること等から商工業系の給水量の減少は深刻です。こうした予想を上回る厳しい経営状況を踏まえ、既に策定した「大津市水道ビジョン・重点実行計画」、「第期中期経営計画」については、随時、財政状況を勘案しながら事業計画の見直しを加えていきます。また、「持続」と「顧客」の視点を盛り込むとともに、経営の効率化と合理化を目指し、20年間の収支計算を踏まえた様々な改革提案を盛り込み、平成25年度に策定された「中長期経営戦略提案業務報告書」による経営目標を具体化し、達成していくとともに、より一層、効率的な事業推進に努めていきます。

第2 下水道事業

1 事業の概況

総括事項

(業務状況)

下水道事業では、平成22年4月から地方公営企業法全部適用を行い、会計方式を官庁会計方式から、企業会計方式に移行し、経営内容の明確化と透明性の向上に努めました。統合4年目である平成25年度も、引き続き水道、ガス事業との組織統合を通じたスケールメリットを活かし、スリムな組織体制の下、事業の推進に努めました。

平成25年度下半期の調定件数は75万7,612件(対前年同期比1.48%増)、期間有収水量は1,849万2,695 m^3 (対前年同期比0.36%減)となっており、また、下水道使用料は34億74万円(対前年同期比0.07%減)となっています。

(建設、改良)

水環境の保全対策では、平成19年度から進めてきた合流式下水道改善事業が水処理施設の外構工事を除いて完成しました。また、瀬田浦クリークの水質改善を図るため、水質浄化施設の整備事業を推進しています。

地震対策事業としては、平成20年度に策定した「大津市下水道地震対策緊急整備計画」(計画年度：平成21年度から平成25年度まで)に基づき各施設の耐震化対策を図るとともに、平成25年度に策定した「下水道総合地震対策計画」に基づき、引き続き平成25年度から平成29年度までの耐震化対策事業を推進しています。

その他、下水道雨水基本計画に基づく洪水対策の推進、下水道長寿命化計画に基づく施設の改築更新、下水道普及率の向上を目指し未整備地区の汚水管渠整備等を行っています。

(経理状況)

平成25年度下半期の収益総額は、前年同期と比較して1億1,666万円(2.14%)減少し、53億3,465

万円となりました。一方、費用総額は7億2,308万円(12.87%)減少して48億9,496万円となりました。この結果、当期の収支は、差引き4億3,969万円の純利益を計上しました。

業務実績

区 分	単位	平成25年度 下半期	平成24年度 下半期	比較増減	伸び率(%)
調 定 件 数	件	757,612	746,537	11,075	1.48
期 間 有 収 水 量	m ³	18,492,695	18,599,745	67,050	0.36
一 日 平 均 有 収 水 量	m ³	101,608	101,977	369	0.36
下 水 道 使 用 料	円	3,400,737,590	3,403,113,099	2,375,509	0.07
そ の 他 収 益	円	1,933,917,104	2,048,204,170	114,287,066	5.58
総 収 益	円	5,334,654,694	5,451,317,269	116,662,575	2.14
総 費 用	円	4,894,963,124	5,618,043,878	723,080,754	12.87

文中の金額などは、万円単位で表示し、単位未満を四捨五入したため、計算が一致しない場合があります。

2 経理の状況

損益計算書

ア 下期

損 益 計 算 書

平成25年10月1日から平成26年3月31日まで

(単位：円)

収 益		費 用	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 収 益	(3,639,194,163)	営 業 費 用	(4,108,181,671)
下 水 道 使 用 料	3,400,737,590	ポ ン プ 場 費	103,403,366
雨 水 処 理 負 担 金	238,201,373	処 理 場 費	18,505,653
そ の 他 営 業 収 益	255,200	流 域 下 水 道 管 理 費	1,054,134,625
営 業 外 収 益	(1,695,439,227)	業 務 費	213,517,138
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,848,525	総 係 費	134,105,538
他 会 計 負 担 金	1,381,342,731	減 価 償 却 費	1,930,056,842
他 会 計 補 助 金	97,442,358	資 産 減 耗 費	129,549,060
国 県 等 補 助 金	120,303,908	そ の 他 営 業 費 用	1,018,000
雑 収 益	92,501,705	管 渠 維 持 管 理 費(汚 水)	116,251,204
特 別 利 益	(21,304)	管 渠 維 持 管 理 費(雨 水)	15,602,762
固 定 資 産 売 却 益	21,304	終 末 処 理 場 費	379,508,865
		汚 泥 焼 却 施 設 管 理 運 営 費	12,528,618
		営 業 外 費 用	(784,174,877)
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	760,457,826
		雑 支 出	23,717,051
		特 別 損 失	(2,606,576)
		固 定 資 産 売 却 損	24,024
		過 年 度 損 益 修 正 損	2,582,552
		当 期 純 損 失	(439,691,570)
計	5,334,654,694	計	5,334,654,694

イ 通期

損 益 計 算 書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

収 益		費 用	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 収 益	(7,236,982,955)	営 業 費 用	(7,123,438,968)
下 水 道 使 用 料	6,835,768,445	ポ ン プ 場 費	147,477,637
雨 水 処 理 負 担 金	400,801,373	処 理 場 費	35,462,198
そ の 他 営 業 収 益	413,134	流 域 下 水 道 管 理 費	1,566,509,804
営 業 外 収 益	(2,930,544,358)	業 務 費	353,414,841
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,894,792	総 係 費	201,297,272
他 会 計 負 担 金	2,592,342,731	減 価 償 却 費	3,869,235,842
他 会 計 補 助 金	97,442,358	資 産 減 耗 費	181,136,060
国 県 等 補 助 金	120,303,908	そ の 他 営 業 費 用	2,207,500
雑 収 益	113,560,569	管 渠 維 持 管 理 費(汚 水)	152,561,785
特 別 利 益	(150,397,437)	管 渠 維 持 管 理 費(雨 水)	18,774,476
固 定 資 産 売 却 益	160,797	終 末 処 理 場 管 理 費	582,697,883
過 年 度 損 益 修 正 益	150,236,640	汚 泥 焼 却 施 設 管 理 運 営 費	12,663,670
		営 業 外 費 用	(1,573,637,951)
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,549,920,900
		雑 支 出	23,717,051
		特 別 損 失	(2,606,576)
		固 定 資 産 売 却 損	24,024
		過 年 度 損 益 修 正 損	2,582,552
		当 期 純 利 益	(1,618,241,255)
計	10,317,924,750	計	10,317,924,750

貸借対照表

貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位:円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	[146,707,138,724]	固 定 負 債	[376,921,722]
有 形 固 定 資 産	(138,361,665,839)	企 業 債	270,555,722
土 地	1,236,197,885	引 当 金	106,366,000
建 築 物	1,649,113,202	流 動 負 債	[2,723,088,672]
構 築 物	131,952,939,200	未 払 金	2,697,136,964
機 械 及 び 装 置	8,209,656,547	未 払 費 用	2,115,135
車 輛 及 び 運 搬 具	5,410,804	そ の 他 流 動 負 債	23,836,573
工 具、器 具 及 び 備 品	3,459,910	資 本 金	[77,290,007,698]
減 価 償 却 累 計 額	14,362,154,702	自 己 資 本 金	16,116,276,665
建 設 仮 勘 定	9,667,042,993	借 入 資 本 金	61,173,731,033
無 形 固 定 資 産	(8,328,852,885)	剰 余 金	[73,505,803,664]
施 設 利 用 権	8,328,824,225	資 本 剰 余 金	(71,887,562,409)
そ の 他 無 形 固 定 資 産	28,660	利 益 剰 余 金	(1,618,241,255)
投 資	(16,620,000)	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,618,241,255
そ の 他 投 資	16,620,000		
流 動 資 産	[7,188,683,032]		
現 金 預 金	6,560,786,668		
未 収 金	626,021,364		
前 払 金	0		
そ の 他 流 動 資 産	1,875,000		
計	153,895,821,756	計	153,895,821,756

企業債及び一時借入金

企業債総額は、平成25年度末現在次のとおりです。

(単位：円)

借 入 先	企 業 債 未 償 還 残 高
財 務 省	25,279,752,289
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	4,434,851,908
地方公共団体金融機構	25,999,394,847
(株) 滋 賀 銀 行	2,427,748,926
(株) 京 都 銀 行	890,013,634
京 都 中 央 信 用 金 庫	1,335,328,138
京 都 信 用 金 庫	80,854,717
レーク大津農業協同組合	359,735,255
近畿労働金庫	627,440,375
滋 賀 県	9,166,666
計	61,444,286,755

一時借入金は、平成25年度末現在ありません。

3 平成26年度予算の概要及び経営方針

予算の概要

平成26年度の収益的収入予定額は、118億2,904万円、同支出予定額は99億7,334万円です。

収入の主なものは、下水道使用料72億5,976万円(年間総処理水量4,789万³m³)で、支出の主なものは、流域下水道管理費16億7,976万円です。

一方、資本的収入予定額は、29億4,081万円、同支出予定額は69億4,780万円となっており、収入の主なものは、企業債13億3,510万円、支出の主なものは、建設改良費23億8,812万円です。

経営の方針

下水道事業においては、平成25年度から開始した「第 期大津市(下水道事業)中期経営計画」の下、今後も、事業経営計画に基づく施策の円滑な推進を図り、琵琶湖をはじめとする公共用水域の水質保全に努め、安全かつ快適な生活の実現を目指し事業に取り組んでいきます。

また、経営面については、普及率と水洗化率が高い水準を維持する中で、使用者の節水傾向が定着してきたため、有収水量の今後の伸びは期待できません。今後は、汚水資本費に対する公費のあり方の見直しなどに加え、社会情勢や財政状況を随時勘案し、経営計画の見直しを加えながら、効率的な業務執行と経費の節減を図り、健全経営の維持に努めていきます。

第3 ガス事業

1 事業の概況

総括事項

(業務状況)

平成25年度下半期の供給戸数は94,639戸(対前年同期比0.23%増)、販売量は9,118万³m³(対前年同期比1.86%減)となりました。また、ガス売上は94億1,484万円(対前年同期比6.60%増)、受注工事収益は1億6,673万円(対前年同期比25.25%増)となりました。

(建設・改良)

拡張事業については、市北部及び南部において、供給区域内の未供給地域に対して導管網の整備を図りました。

改良事業については、都市ガスの長期安定供給を図るため、経年管の布設替え、耐震性ガス導管網の整備を引き続き行い、ガス漏れの予防保全、災害に強いガス設備の整備に努めています。

保安対策については、ガス設備安全点検及びガス機器の安全使用の周知、安全装置付機器への取替え促進を実施したほか、24時間常駐体制の下、修繕処理等を行うとともに、ガス漏れ、火災発生時に緊急

出勤を行い、二次災害の防止に努めました。

(経理状況)

平成25年度下半期の収益総額は、前年同期と比較して5億6,337円(6.17%)増加し、96億9,068万円となりました。一方、費用総額は8億4,327万円(10.23%)増加して90億8,509万円となりました。この結果、当期の収支は、差引き6億558万円の純利益を計上しました。

業務実績

区 分	単位	平成25年度 下半期	平成24年度 下半期	比較増減	伸び率(%)
期末供給戸数	戸	94,639	94,425	214	0.23
期間販売量	m ³	91,176,360	92,900,674	1,724,314	1.86
一日平均販売量	m ³	500,969	510,443	9,474	1.86
ガス売上	円	9,414,840,061	8,832,317,821	582,522,240	6.60
受注工事収益	円	166,726,327	133,115,618	33,610,709	25.25
その他収益	円	109,111,051	161,870,222	52,759,171	32.59
総 収 益	円	9,690,677,439	9,127,303,661	563,373,778	6.17
総 費 用	円	9,085,093,812	8,241,826,847	843,266,965	10.23

販売量は、45MJ/m³に換算したものです。

文中の金額などは、万円単位で表示し、単位未満を四捨五入したため、計算が一致しない場合があります。

2 経理の状況

損益計算書

ア 下期

損 益 計 算 書

平成25年10月1日から平成26年3月31日まで

(単位：円)

収 益		費 用	
科 目	金 額	科 目	金 額
製 品 売 上	(9,414,840,061)	営 業 費 用	(8,842,225,801)
ガ ス 売 上	9,414,840,061	売 上 原 価	7,157,643,160
営 業 雑 収 益	(167,035,466)	供 給 販 売 費	1,465,427,554
受 注 工 事 収 益	166,726,327	一 般 管 理 費	219,155,087
そ の 他 営 業 雑 収 益	309,139	営 業 雑 費 用	(198,920,887)
営 業 外 収 益	(108,785,922)	受 注 工 事 費 用	198,920,887
受 取 利 息	30,894,335	営 業 外 費 用	(40,672,156)
雑 収 益	7,018,039	支 払 利 息	34,241,257
繰 入 金	8,161,056	雑 支 出	6,430,899
退職給与引当金戻入益	62,712,492	特 別 損 失	(3,274,968)
特 別 利 益	(15,990)	過 年 度 損 益 修 正 損	3,274,968
固 定 資 産 売 却 益	15,990	当 期 純 利 益	(605,583,627)
計	9,690,677,439	計	9,690,677,439

イ 通期

損 益 計 算 書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位：円)

収 益		費 用	
科 目	金 額	科 目	金 額

製 品 売 上	(17,054,903,588)	営 業 費 用	(16,106,729,651)
ガ ス 売 上	17,054,903,588	売 上 原 価	12,998,321,298
営 業 雑 収 益	(312,979,906)	供 給 販 売 費	2,774,321,458
受 注 工 事 収 益	312,670,767	一 般 管 理 費	334,086,895
そ の 他 営 業 雑 収 益	309,139	営 業 雑 費 用	(330,358,184)
営 業 外 収 益	(256,160,811)	受 注 工 事 費 用	330,358,184
受 取 利 息	39,985,211	営 業 外 費 用	(89,245,497)
雑 収 益	29,788,052	支 払 利 息	71,862,464
繰 入 金	8,161,056	雑 支 出	17,383,033
退職給与引当金戻入益	62,712,492	特 別 損 失	(3,274,968)
修繕引当金戻入益	115,514,000	過 年 度 損 益 修 正 損	3,274,968
特 別 利 益	(15,990)	当 期 純 利 益	(1,094,451,995)
固 定 資 産 売 却 益	15,990		
計	17,624,060,295	計	17,624,060,295

貸借対照表

貸 借 対 照 表

平成26年 3月31日現在

(単位：円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	[12,708,225,023]	固 定 負 債	[4,956,990,375]
有 形 固 定 資 産	< 10,684,857,507 >	企 業 債	2,323,206,375
供 給 設 備	(43,111,862,532)	退 職 給 与 引 当 金	1,146,539,000
土 地	601,405,836	修 繕 引 当 金	1,487,245,000
建 物	1,175,285,329	流 動 負 債	[2,131,711,354]
構 築 物	152,420,481	買 掛 金	1,377,074,644
機 械 装 置	876,597,602	未 払 金	569,365,130
導 管	39,892,482,010	未 払 費 用	6,850,941
ガ ス メ ー タ ー	211,817,182	前 受 金	155,717,993
車 輛 運 搬 具	69,117,817	預 り 金	18,952,646
工 具 器 具 備 品	132,736,275	そ の 他 流 動 負 債	3,750,000
供給設備減価償却累計額	(32,705,386,715)	資 本 金	[17,120,350,483]
業 務 設 備	(499,219,060)	自 己 資 本 金	17,120,350,483
土 地	129,914,228	剰 余 金	[4,298,480,450]
建 物	261,664,650	資 本 剰 余 金	< 78,001,828 >
構 築 物	89,193,947	工 事 負 担 金 積 立 金	64,807,282
車 輛 運 搬 具	3,184,717	負 担 金	13,194,546
工 具 器 具 備 品	15,261,518	利 益 剰 余 金	< 4,220,478,622 >
業務設備減価償却累計額	(270,475,501)	減 債 積 立 金	576,026,627
建 設 仮 勘 定	(49,638,131)	原 価 変 動 調 整 積 立 金	950,000,000
無 形 固 定 資 産	< 961,516 >	災 害 対 策 積 立 金	1,600,000,000
電 話 加 入 権	711,976	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,094,451,995
預 託 金	249,540		
投 資	< 2,022,406,000 >		
投 資 有 価 証 券	1,999,800,000		
そ の 他 投 資	22,606,000		
流 動 資 産	[15,799,307,639]		
現 金 ・ 預 金	8,853,246,735		
売 掛 金	1,793,585,169		
未 収 金	55,639,112		

現金・預金(大口預金)	5,000,000,000		
貯 蔵 品	93,086,623		
前 払 金	0		
そ の 他 流 動 資 産	3,750,000		
計	28,507,532,662	計	28,507,532,662

企業債及び一時借入金

企業債総額は、平成25年度末現在次のとおりです。

(単位：円)

借 入 先	企 業 債 未 償 還 残 高
財 務 省	1,251,341,431
地方公共団体金融機構	1,071,864,944
計	2,323,206,375

一時借入金は、平成25年度末現在ありません。

3 平成26年度予算の概要及び経営方針

予算の概要

平成26年度の収益的収入予定額は212億5,288万円、同支出予定額は196億9,210万円です。

収入の主なものは、ガス売上193億3,344万円(年間総供給量1億7,235万 m^3)、受注工事収益3億7,743万円で、支出の主なものは、ガス購入費153億6,101万円、供給販売費33億2,553万円、受注工事費3億6,446万円です。

一方、資本的収入予定額は10億3,236万円、同支出予定額は26億6,298万円です。収入の主なものは、投資9億9,980万円、支出の主なものは建設改良費12億9,265万円です。

経営の方針

ガス事業においては、平成25年度から開始した「第一期大津市(ガス事業)中期経営計画」の下、今後も、事業経営計画に基づく施策の円滑な推進を図り、供給区域内未供給地域へのガス供給を実施し、順次供給範囲の拡大を進めるとともに、都市ガスの安定供給を図るため、導管のループ化等、ガス導管網の整備を計画的に行っていきます。また、保安対策として、経年管について、耐食、耐震性に優れた導管への布設替えを実施するとともに、需要家ガス設備安全点検等を引き続き実施し、供給段階、消費段階での事故の未然防止と保安の確保に努めていきます。

経営面については、東日本大震災以降の節エネルギー志向や、市内商工業の不振、他エネルギーの攻勢など事業経営を取り巻く環境は、ますます厳しくなることが予想されます。また、現在、経済産業省の基本政策分科会である「ガスシステム改革小委員会」で検討されているガス販売の小売自由化、社会情勢や財政状況を随時勘案し、経営計画の見直しを加えながら、積極的な需要開発と、経営の効率化に努めていきます。

第4 病院事業

1 事業の概況

平成25年度下半期における患者数は入院患者数72,601人、外来患者数114,403人(前年同期に比べ、入院患者数で3,288人(4.3%)減少、外来患者数で7,250人(5.9%)減少)となり、当年度延患者数は入院患者数146,733人(一日平均402人)、外来患者数235,216人(一日平均964人)となりました。

次に、当期における収支状況は、収入総額は59億6,244万円、支出総額68億6,693万円となり、9億449万円の損失を生じました。

上半期を加えた当年度の収支状況については、収入総額118億585万円、支出総額123億3,225万円で、5億2,640万円の純損失となりました。

2 経理の状況

損益計算書

損 益 計 算 書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで
(単位：円)

期 別 科 目	上 半 期 平成25.4.1から 平成25.9.30まで	下 半 期 平成25.10.1から 平成26.3.31まで	計 平成25.4.1から 平成26.3.31まで	期 別 科 目	上 半 期 平成25.4.1から 平成25.9.30まで	下 半 期 平成25.10.1から 平成26.3.31まで	計 平成25.4.1から 平成26.3.31まで
[病院事業収益]	5,843,414,628	5,962,439,011	11,805,853,639	[病院事業費用]	5,465,320,319	6,866,932,830	12,332,253,149
(医業収益)	5,224,606,065	5,298,874,718	10,523,480,783	(医業費用)	5,120,714,009	6,321,307,029	11,442,021,038
入 院 収 益	3,642,786,783	3,743,107,369	7,385,894,152	給 与 費	2,952,575,810	3,399,091,319	6,351,667,129
外 来 収 益	1,286,164,651	1,250,491,340	2,536,655,991	材 料 費	924,575,601	1,263,098,380	2,187,673,981
そ の 他 医 業 収 益	295,654,631	305,276,009	600,930,640	経 費	768,608,707	1,134,311,399	1,902,920,106
(医業外収益)	618,808,448	663,564,293	1,282,372,741	減 価 償 却 費	463,164,000	480,379,312	943,543,312
看 護 専 門 学 校 収 益	21,981,027	20,022,859	42,003,886	資 産 減 耗 費	0	29,599,999	29,599,999
受 取 利 息 配 当 金	102,814	114,729	217,543	研 究 研 修 費	11,789,891	14,826,620	26,616,511
他 会 計 負 担 金	340,280,000	310,427,000	650,707,000	(医業外費用)	298,521,278	503,533,693	802,054,971
他 会 計 補 助 金	159,337,000	163,541,000	322,878,000	看 護 専 門 学 校 費	72,650,685	79,472,234	152,122,919
補 助 金	0	21,874,000	21,874,000	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	170,659,715	165,367,171	336,026,886
託 児 所 収 益	1,735,481	2,710,424	4,445,905	託 児 所 費	7,229,788	10,676,326	17,906,114
訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 収 益	40,692,701	38,163,574	78,856,275	訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 費	25,141,703	30,873,808	56,015,511
そ の 他 医 業 外 収 益	54,679,425	106,710,707	161,390,132	繰 延 勘 定 償 却	20,424,000	21,375,487	41,799,487
(特別利益)	115	0	115	雑 損 失	2,415,387	46,423,462	48,838,849
過 年 度 損 益 修 正 益	115	0	115	雑 支 出	0	149,345,205	149,345,205
				(特別損失)	46,085,032	42,092,108	88,177,140
				過 年 度 損 益 修 正 損	46,085,032	42,092,108	88,177,140
				[当期純利益]	378,094,309	904,493,819	526,399,510
計	5,843,414,628	5,962,439,011	11,805,853,639	計	5,843,414,628	5,962,439,011	11,805,853,639

貸借対照表

貸借対照表

平成26年 3月31日現在

(単位：円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	(17,729,940,831)	流 動 負 債	(1,161,991,818)
土 地	6,033,388,819	未 払 金	994,876,687
建 物	22,389,876,156	未 払 費 用	121,383,477
建物減価償却累計額	13,244,064,828	そ の 他 流 動 負 債	45,731,654
構 築 物	172,497,405	資 本 金	(31,073,466,033)
構築物減価償却累計額	82,439,765	自 己 資 本 金	15,329,476,234
器 械 備 品	4,051,220,322	借 入 資 本 金	15,743,989,799
器械備品減価償却累計額	2,482,928,632	剰 余 金	(10,738,063,779)
建 設 仮 勘 定	129,463,000	資 本 剰 余 金	1,807,602,840
その他有形固定資産	7,250,000	利 益 剰 余 金	12,545,666,619
電 話 加 入 権	1,165,154	当 期 末 利 益 金	(526,399,510)
ソ フ ト ウ ェ ア 等	754,513,200		
流 動 資 産	(2,917,787,323)		
現 金 ・ 預 金	681,928,452		
未 収 金	2,142,264,561		
貯 蔵 品	92,594,310		
そ の 他 流 動 資 産	1,000,000		
繰 延 勘 定	(323,266,408)		
控除対象外消費税額	323,266,408		
計	20,970,994,562	計	20,970,994,562

3 平成26年度予算の概要及び事業の経営方針

平成26年度の収益的収入及び支出については、収入予定額が124億4,678万円、支出予定額が160億5,967万円であります。

収入の主なものは、入院収益79億7,160万円、外来収益26億3,593万円であります。

一方、支出の主なものは、職員給与費65億1,755万円、薬品等材料費22億1,045万円であります。

また、資本的収入及び支出については、収入予定額が15億614万円で、支出予定額は19億9,120万円であります。

収入の主なものは、企業債6億7,420万円、一般会計出資金8億3,193万円であります。一方、支出の主なものは、建設改良費8億2,933万円、企業債償還金11億6,188万円であります。

次に、業務量については、入院患者1日平均420人及び外来患者1日平均975人の診療を予定しております。

市民病院においては、「市民とともにある健康・医療拠点」を目指す病院経営計画も3年目を迎え、より一層の飛躍を目標に、地域の皆様のニーズに的確に対応し、病院を訪れる人々が生き生きと輝けるよう、医療環境の更なる充実に努めてまいります。

第5 介護老人保健施設事業

1 事業の概況

平成25年度下半期における短期入所を含む入所者数は17,179人で、通所者数は1,409人であり、当年度の短期入所を含む入所者数は34,453人(1日平均94.4人)、通所者数は2,964人(1日平均12.1人)となりました。

前年度に比べると、入所者数は下半期で234人の減少となり、年間では289人の減少となりました。一方、通所者数は下半期で314人の減少となり、年間では692人の減少となりました。

次に、当期における収支状況については、収入総額3億439万円、支出総額3億4,936万円で4,497万円の損失となり、上半期を加えた当年度の収支状況は、収入総額6億4,283万円、支出総額6億2,444万円で1,839万円の純利益となりました。

なお、資金の不足の事業規模に対する比率を示す資金不足比率は0%以下で、資金不足は生じておりませんが、依然厳しい経営状況であります。

2 経理の状況

損益計算書

損 益 計 算 書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで
(単位：円)

収 入				支 出			
期 別 科 目	上 半 期 平成25.4.1から 平成25.9.30まで	下 半 期 平成25.10.1から 平成26.3.31まで	計 平成25.4.1から 平成26.3.31まで	期 別 科 目	上 半 期 平成25.4.1から 平成25.9.30まで	下 半 期 平成25.10.1から 平成26.3.31まで	計 平成25.4.1から 平成26.3.31まで
(施設運営事業収益)	(227,271,822)	(223,870,325)	(451,142,147)	(施設運営事業費用)	(254,357,797)	(329,302,243)	(583,660,040)
介 護 報 酬 収 益	198,610,150	195,690,027	394,300,177	給 与 費	184,073,095	213,237,110	397,310,205
施 設 利 用 料 収 益	27,839,440	27,166,460	55,005,900	材 料 費	17,511,444	17,031,055	34,542,499
その他施設運営事業収益	822,232	1,013,838	1,836,070	経 費	21,061,302	37,100,128	58,161,430
(施設運営事業外収益)	(111,171,073)	(80,523,022)	(191,694,095)	委 託 費	19,511,068	49,801,027	69,312,095
受 取 利 息 配 当 金	5,199	2,912	8,111	研 修 費	165,602	97,628	263,230
他 会 計 負 担 金	102,318,000	73,195,000	175,513,000	減 価 償 却 費	12,035,286	12,035,295	24,070,581
老人介護支援センター事業収益	8,409,834	6,620,440	15,030,274	(施設運営事業外費用)	(20,717,596)	(20,064,455)	(40,782,051)
その他施設運営事業外収益	438,040	704,670	1,142,710	支払利息及び企業債取扱諸費	13,415,691	12,987,169	26,402,860
				老人介護支援センター事業費	7,301,905	7,077,286	14,379,191
				[当期純利益]	[63,367,502]	[44,973,351]	[18,394,151]
計	338,442,895	304,393,347	642,836,242	計	338,442,895	304,393,347	642,836,242

貸借対照表

貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位:円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	(1,199,817,391)	固 定 負 債	(7,000,000)
土 地	643,950,000	修 繕 引 当 金	7,000,000
建 物	1,342,825,550	流 動 負 債	(58,930,062)
建物減価償却累計額	799,937,574	未 払 金	30,351,912
医療用器械備品	3,671,287	未 払 費 用	28,380,348
医療用器械備品減価償却累計額	3,487,722	そ の 他 流 動 負 債	197,802
車 両	814,346	資 本 金	(1,658,804,019)
車両減価償却累計額	773,628	自 己 資 本 金	894,190,663
その他器械備品	19,233,375	借 入 資 本 金	764,613,356
その他器械備品減価償却累計額	16,365,043	剰 余 金	(412,485,086)
電話加入権	436,800	資 本 剰 余 金	1,096,023
ソフトウェア	9,450,000	利 益 剰 余 金	413,581,109
流 動 資 産	(112,431,604)	当 期 末 純 利 益	(18,394,151)
現金・預金	39,185,566		
施設運営事業未収金	71,736,988		
施設運営事業外未収金	1,509,050		
計	1,312,248,995	計	1,312,248,995

3 平成26年度予算の概要及び経営方針

平成26年度の収益的収入及び支出については、収入予定額が6億3,452万円、支出予定額が8億1,171万円であります。

収入の主なものは介護報酬収益4億109万円であり、支出の主なものは給与費4億975万円及び退職給付引当金の一括計上に係る特別損失1億6,762万円であります。

また、資本的収入及び支出については、収入予定額が3,719万円、支出予定額は6,982万円であります。

収入の主なものは一般会計出資金3,718万円であり、支出の主なものは企業債償還金5,577万円及び空調機器等のリース資産購入費1,403万円であります。

次に、業務量については、短期入所者を含む入所者は年間34,310人、通所者は3,660人を予定しております。

平成26年度予算から適用する地方公営企業会計基準の見直しは、時代の変化に合わせて現行の企業会計原則の考え方を最大限取り入れるものであり、財務諸表に大きな影響が及びます。資金不足比率の算定には猶予期間もありますが、今後は財務諸表に与える影響を注視しつつ、引き続き安全で安心な介護サービスの提供に努めるとともに、収入の確保となお一層の経費の削減を図り、効率的な運営を目指してまいります。